

企業倫理と情報倫理を！

統一地方選やスーダン内戦など慌ただしい四月の紙面に「独『脱原発』15日完了」(十五日朝刊)の大見出し。しかし「岸田首相は『最大限活用』へ転換」(同)と真逆の方向で電力各社は再稼働の準備に走る。折しも公取委は販売カルテルを結んだ電力会社に課徴金納付を命令。中部電力グループは二百七十五億円の巨額である。さらに顧客情報の不正閲覧問題では「経産省5社に改善命令へ」(四日朝刊)と懲罰の連鎖。これには「中電 役員報酬を一部返上」(八日朝刊)と代表取締役五名が報酬二カ月分の一割返上を表明。他方、中国電力は社長、会長が引責辞任。この責任感の落差に驚いた。ちなみに課徴金の原資は私たちの電気料金である。中電は経営方針に「法令・ルールの遵守」「企業倫理を重んじて公正・誠実に」と謳う。しかし自らルールを破り責任は回避。さらに社員の自殺も「パワハラや過重労働」(二十六日朝刊)と断罪され、企業倫理は地に墮ちた。それでも値上げや原発のCMはやめない。

他方、「生成AI」をめぐる議論も高まっている。まず「チャットGPT はらむ危険」(二日朝刊)とイタリヤでの使用禁止令が報じられ、やがて『考える力奪つ』懸念」(七日朝刊)の声と「人間とのコンビで新たな知性を生み出す」(十二日夕刊)など期待の声が交錯した。群馬県高崎市でのG7デジタル相合合は「AI適切利用5原則で合意」(三十日朝刊)したが原則は「法の支配」「民主主義」など抽象的で、共同声明も実効性が案じられている。

「チャットGPT」は「知識や言語のデータから機械的に解答を生成するシステム」で言語モデルにすぎない。私たちの自然言語は感性、常識などで対話や合意を円滑にするが、AIには感性や常識がなく中傷や誤答もする。倫理観なき人々がAIを扱えば危険性に拍車がかかる。問われているのは私たちの知性と情報倫理である。冷静にAIと向き合って構想力を鍛え、次世代の育成に資するべきだろう。

倫理こそ進歩の防波堤なのである。

(静岡文化芸術大名教授)